

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 03-3561-5111

研究会「朝鮮半島」 二〇〇〇年八月九日(水)

なぜ首脳会談は成功したのか

ブルース・カミングス

シカゴ大学教授

ベルリンの壁が崩れてから今日まで、北朝鮮の体制が崩壊しなかったという事。朝鮮半島のだれにとっても、もはや戦争が選択肢でなくなったという事。このふたつの前提のもとで、歴史は回転し始めた。軸は金大中大統領の寛容政策で、この「融和」が順調に推移するには在韓米軍の駐留がカギとなる——と。

朝鮮半島の現状について最初にお話しさせていただきます。その後で朝鮮戦争の解釈論についても触れます。朝鮮戦争の解釈いかによっては、朝鮮半島の現状の認識が若干変わってきますので、その点にも触れたいと思います。

ご承知のように六月に、平壤(ピョンヤ

ン)で南北首脳会談が開かれました。この首脳会談後、実に大きなできごとが連続的に起きました。一九四五年八月に日本が降伏した直後に南北に分断されて以来、南北首脳会談は一切開催されなかった。むしろ南北の首脳はこの五十五年間、お互いに辛らつな批判を投げ交わしてきた。

南北首脳会談は朝鮮戦争の勃発から、五十周年目にあたる日の直前に開催された。この会談は対立から和解に移行しようという、非常に重要な意味を持っていたと思います。南北首脳会談は金正日(キム・ジョンイル)総書記にとって、国際的なひのき舞台への初登場の機会になりました。

金正日総書記は政権を掌握して以来、これまで外国人とほとんど顔を合わせたことはなかったし、ましてや敵陣営の首脳と直接会うという事は考えられませんでした。

南北首脳会談はだれも予期しないほどうまくいったことは明らかであり、その後も情勢は順調に推移している。どうして、このように一連の動きが成功を収められたのか。考えてみたいと思います。

東西ドイツと朝鮮半島の違い

一九九〇年代になりました、東西ドイツの再統一が実現しました。そのころ朝鮮半島の南北の再統一が、これに追随するようなパターンになるのではないかと指摘する人が大

9 ページ

夢と希望を実現するために

朴智元 韓国文化観光長官

勢いました。しかし、朝鮮戦争の勃発によって、朝鮮半島の状況はドイツのそれとはまったく異なったものになっていたので。

第一に東西ドイツは互いに直接戦ったことが一度もなかった。またベルリンの壁が崩壊した時には、東ドイツ領におよそ二十六万人のソ連軍が駐屯していた。

一方、朝鮮半島では非常に厳しい内乱があり、勃発から五十年が推移しているものの、本来の意味で朝鮮戦争は終わっていない。実は六年前の一九九四年六月には、再び朝鮮戦争が発生しそうだったというような状況でした。

私はこの二十年間、朝鮮戦争の起源は内乱にあると主張してきました。北朝鮮は共産主義国家ですが、朝鮮戦争はまさに植民地主義に対してナシヨナリズムを打ち出したことによって発生したのです。

私は歴史家ですので、歴史からいろいろ学ぶべき点があると思っています。ベルリンの壁が崩れた後、東ドイツやポーランドはソ連邦の解体とともに崩壊した。北朝鮮がもしそれと同じような形で崩れるような展開になっていたなら、私の北朝鮮という国家の解釈、南北間の対立の性格などに関する主張が誤っていたと認めざるを得なかったでしょう。しかし、北朝鮮はベルリンの壁崩壊後、十年以

上も国家として踏みとどまる力を発揮してきました。これは北朝鮮が単にソ連の衛星国という性格にとどまらず、自らの体制を定着させる力をもっていたということを立証していると思います。

つぎに南北間の融和を模索しての、これまでの状況についてお話しします。

過去においても南北間では総体的にハイレベルでの会談がもたれています。たとえば一九七二年には、北の金日成（キム・イルソン）と南のKCIA部長の李厚洛（イ・フーラク）の会談が開催されています。そのとき再統一のための諸原則が公表されました。さらに九一年には再統一のための追加的な諸原則が公表されました。九四年になりますと、金日成は韓国大統領との史上初の首脳会談開催の提案を行ったのです。

しかし、この首脳会談は実現しませんでした。金日成がその二週間後に亡くなったからです。七二年と九一年に公表された再統一のための西期的な諸原則は、首脳会談が目の目を見なかったのと同様に反古になった。

それでは、なぜ二〇〇〇年に入って、首脳会談がこれだけの成功を収めることができたのでしょうか。

米中韓の外交政策の変化

七二年、九一年の時と比較しますと、かなり背後の状況に違いが出てきています。まず韓国、アメリカの政策自体が劇的に変化しています。それから中国の対北朝鮮政策が、北朝鮮が国際社会と融和を図るような方向のものに変わってきました。また、北朝鮮が一連の妥協に踏み切り、これまで抱かっていた頑固で卑劣なイメージの打破に乗り出しました。中国は特に北朝鮮をアメリカに近づけるための政策に力を入れていたのです。

非常に重要なきっかけとなったのは以下のことと関係しているとみています。一九九四年六月、寧辺（ヨンピョン）で発覚した北朝鮮の核開発プログラムをめぐって危機的状態が続き、それが戦争にまで発展する危険性があったのです。九四年十月の枠組み合意によって、北朝鮮の原子炉が凍結されるにいたりました。そのために非常に精力的な外交努力がなされたわけです。その結果、この原子炉はいまだに凍結されており、九四年からは核燃料も国際的なコントロールのもとにおかれ続けています。

九七年に北朝鮮は米中を加え四者協議の開催に同意しました。これによって、五三年時

点で韓国が停戦協定に署名していなかったために続行している戦争状態という事態を、打破しようと試みたわけです。この四者協議は継続されており、非常に重要視されています。ここでの話し合いがまさに和平につながり、朝鮮半島における対立に終止符が打つことが期待されているからです。

九八年に二つの危機が発生しました。最初の危機はアメリカの謀報活動によって、北朝鮮に大規模な地下施設が発覚したときです。これに関しては最終的に北朝鮮が譲歩しました。かつて見られなかったような複数回数の、アメリカによる地下施設の査察を受け入れるに至ったのでした。

二つ目の危機というのは、やはり二年前、北朝鮮が日本上空の成層圏にロケットを打ち上げたときでした。軌道に乗せることには失敗しましたが、九八年九月九日の朝鮮民主主義人民共和国の建国五十周年記念を祝う趣旨で、ロケットは打ち上げられたわけです。これは北朝鮮から長距離ミサイルによる新たな大きい脅威が投げかけられた、というように間違った受け止めかたがされてしまっただけです。

実は北朝鮮は、そういった恐怖心をあおるようなイメージで自分たちが受け止められることを、まったく気にとめていなかったので

す。寧辺の原子炉同様に、こういったミサイルは過去十年間にわたって北朝鮮がほしい物を獲得するための、交渉上の材料として使われてきたのです。

このような挑戦的な行為のあと、北朝鮮は昨年九月、アメリカと次のような合意に達したのです。ミサイルのテストについては打ち切り、その見返りとしてアメリカは北朝鮮に対して五十年間継続してきた経済制裁を解除するということです。クリントン政権は今年の六月に経済制裁措置の部分的な解除に踏み切り、北朝鮮も、ミサイル実験については猶予期間を設けることを再確認しました。

今年の初めから、北朝鮮政府は新たな外交攻勢をかけるはじめました。まずイタリア、それからフィリピン、オーストラリアの順に国交を樹立しました。そして、日本、ヨーロッパ各国、アメリカとの国交正常化の交渉もいくつかあります。

金大中大統領のリーダーシップ

こういった最近の北朝鮮の変化の背景には、当然のことながら韓国側の動きも関係しています。九八年二月に就任した金大中（キム・デジュン）大統領は、対北朝鮮政策ということでは、韓国のどの歴代大統領や、ア

メリカの大統領よりも多くのことを成し遂げています。金大中大統領は過去の大統領が経験したことがないような、北朝鮮の脅威を受けているにもかかわらず、大統領就任式で北朝鮮との融和、協力を積極的に追求していくことを誓約しました。

北朝鮮は決して崩れ去ったり、この世からなくなったりしないという認識に立ち、平和的な共存政策を打ち出したのです。また、北朝鮮がアメリカ、日本との関係を改善しようとする試みを支援することを宣言しました。これは歴代の韓国大統領とは、まったく対照的な姿勢です。歴代大統領はそのような融和に関しては、一切反対しました。

金大中大統領は九八年六月に訪米した際、アメリカに北朝鮮への制裁措置を打ち切るべきだということを主張しました。

そして、北朝鮮に対して、互恵的ではなく、見返りを求めずに食糧、その他の支援を提供しました。また韓国の企業が北朝鮮に投資することを奨励しました。この二年間現代グループはこの面で大きな役割を果たしました。大統領の太陽政策は、彼自身が南北の分断問題を長年にわたり観察、熟考してきた結果採用されたものです。

大統領は韓国の独裁政権によって何十年もの間苦難を経験してきた人ですから、対話、

融和、平和といった方向を追求するために必要な寛容の美徳を、その苦難を乗り越えながら学びとってきたのです。

寛容性を特に強調したいと思います。つまり過去二年間、大統領は北朝鮮側の強硬派がとってきた挑発的な行為を断固として拒絶しました。このような挑発的行為は、大統領の意思を試すために行われたことは疑いの余地のないところです。

朝鮮半島の歴史を振り返ってみると、寛容の美徳というのはあまり見られなかったのが現実です。戦争の勃発がいかに容易か。一九五〇年六月、いかに簡単に戦争に発展してしまっただのか。そして、いったん戦争が始まると、その終結がいかに難しいか、ということが歴史によって語られています。

金大中大統領は「朝鮮戦争を終わらせた人物」として名をとどめ、辞めたいと願っているわけです。このことを強調する必要があると思います。残された二年半の任期中に、南北の再統一にまで至るとは彼は思っていない。むしろ朝鮮戦争を終結させたという実績を願っているわけです。これはまさにその後融和、再統一にとって重要な前段階と言えます。

それでは南北首脳会談がなぜ成功したか。これに残りの時間を費やしたいと思います。

北朝鮮も多面的外交へ転換

まず二つの重要な前提条件が、この首脳会談にはありました。第一は過去十年間、北朝鮮の体制が崩壊しなかつたということ。第二に、もはや朝鮮半島のだれにとっても、戦争が選択肢ではなくなったということ。この融和の流れを継続させるための重要な条件として、在韓米軍の長期的な駐留をあげることができません。

一九九〇年代というのは、非常に興味深い十年間だったと言えます。毎月、毎週、毎日のように北朝鮮は崩壊するだろうという見方が出回っていたにもかかわらず、それはすべて時期尚早だったというか、実現に至らなかった。何回も散々たる状況になりそうになっていたにもかかわらず、北朝鮮側の巧みな外交努力によって、どうにかそのような展開にならずにすんできた。沖縄でのG8サミットでも、北朝鮮を一つの軸として議事が展開されました。ロシアのプーチン大統領が北朝鮮のミサイル・プログラムを終結させるための提案を行ったからです。

いずれにせよ、一九九八年、金大中大統領が就任した時点では、北朝鮮はまだしばらく存続するという前提でものごとを考えなければ

ばならなかつた。だからこそ大統領は共存を誓約し、北朝鮮の崩壊を促すような行為を自制する政策をとったわけです。これこそが大統領の太陽政策のキーポイントだと位置付けられます。これが北朝鮮が新しい多面的な外交政策に切り換えることを最終的に決断させるものとなったのです。

北朝鮮が崩壊しないという点については、実は深刻な要素もつきまとっていました。というのは北朝鮮の指導者たちは、外部の世界が北朝鮮の崩壊を願うことになれば、それは第二次の朝鮮戦争を希望するようになるのだということ、九〇年代に何度も警告してきたからです。九六年三月、CIAのジョン・ドイチエ長官が米議会で「北朝鮮が崩壊するかどうかが問題ではなく、いつ崩壊するかが問題だ」と証言したとき、北朝鮮の金光鎮（キム・グアンジン）国防第一次官は「朝鮮半島で戦争が勃発するかどうか、ということが問題となっているのではなく、いつ戦争が起きるかということが問題なのだ」とやり返したのです。

九四年六月、本当に戦争に近いような経験をしたのち、アメリカの外交政策は転換しました。国務省の中堅レベルの高官が北朝鮮と忍耐強く連続的に交渉しました。さまざまな問題について一連の協議が行われました。九

八年秋には、アメリカは対朝鮮半島政策を六カ月かけて見直しました。それによってアメリカの政策の方向が抜本的に変更され、それを受け、九八年六月にペリー調整官が平壤を訪問することになったのです。

それでは最後にアメリカの朝鮮半島政策の要となる原則を話して、終わりにしたいと思います。

融和を担保する在韓米軍

まず韓国の金大中大統領は在韓米軍に駐留し続けてほしいと述べています。これは驚くに値しません。またウイリアム・コーエン米国防長官も、米軍がとどまることを望んでいると述べました。これは南北の再統一のあととどまるという意味です。これは新しいポイントですが、驚くことではありません。

しかしながら北朝鮮自体が間接的にせよ、在韓米軍の駐留が継続されることに同意するということは、実に驚くべきことです。なぜ、そうなのでしょう。

北朝鮮はこれまで戦略的観点から在韓米軍の撤退を断固たる決意で主張してきました。しかし、今や北朝鮮の政府は在韓米軍がとどまることを望んでいるように思えます。この政策変更はソ連の崩壊後、劇的に変わってき

た国際情勢を受けて生じてきているわけですね。北朝鮮としては現在の非常に困難な転換期を乗りきるうえで、支援がほしいわけですね。それから韓国が北朝鮮をのみ込んでしまうことを阻止する意味もあります。また現代史でほとんど初めてのことですが、中国と日本の両国が同時に非常に強力な国家であるという情勢に対抗する意味でも、在韓米軍の駐留を望んだということです。

この劇的な政策の変更がまさに南北首脳会談の成功を理解するカギとなっているのです。同時にこの五十年間、朝鮮半島でみられた緊張状態を最終的に解決するため、継続的に行われている外交政策を理解するためのカギでもあります。

大統領職を去るまでに朝鮮戦争を終結することを望んでいるという金大中大統領が、南北の再統一は二十年、三十年先になる、と述べている理由もこれで分かります。

しかし、在韓米軍の駐留というのは、一九四五年から始まったアメリカの東アジア・太平洋地域における戦略的な対応策のごく一部分にすぎません。日本もまた、こういった事態の範囲内に踏みとどまっており、沖縄からかなりの抗議が出ていながらもかわらせず、そこから脱却しようというような兆候は一切見られない。アメリカのこの政策は、過

去においても現在においても封じ込め政策です。しかし、この封じ込め政策には二面性があります。敵国側を封じ込めるのと同時に、日本と韓国という同盟国も封じ込める意味を持っているのです。

韓国での封じ込め政策は、内乱抑止的な構造を持っており、危機が発生した際には、米軍が韓国の兵力の指揮権を有することが認められています。

北朝鮮はこの五十年間、この封じ込め政策は受け入れられないと抵抗を示してきました。それが、現時点では割と良いアイデアではないかと受け止められているようです。日本にとっても韓国にとっても冷戦の終えんは、米軍の駐留や米軍基地のアレンジメントという意味では、それほど大きな変化にはつながっていない。したがって、このような封じ込め政策は、今後もアメリカの北東アジア政策の中心であり続けると思えます。

近年アメリカは、太平洋の安全保障上のコントロールに対して、チャレンジを投げかけてくるような国を警戒してきました。もちろん、新たに台頭しつつある大国ということも、中国がかなり注意をひきつけていますが、同時に日本が再び軍事力として台頭するのをやはり封じ込めておきたいという意図も、これまではたらい回してきたわけです。

結論として申しあげたいのは、朝鮮半島の融和の見通しについては今後高い期待が持てるし、朝鮮半島の安定化ということに関して、かなり希望が持てる状態であるということです。しかしそれにはアメリカが長期的に朝鮮半島に、三万七千人の米軍を駐留させる必要がある、ということも重ねて申しあげておきたいと思います。

質疑応答

リチャード・スシロ（ビジネス・インドネシア） 北朝鮮が在韓米軍の駐留に異をはさまないという情勢のなかで、どうでしょうか水面下では北朝鮮とか韓国がアメリカと武器や弾薬の売却などについて交渉しているというように、うなことも考え得るのでしょうか。

次に南北が再統一された時には、沖縄の米軍の一部が韓国に移動して、日本の関係者が喜ぶような展開になるということは考えられるのでしょうか。

カミングス教授 北朝鮮が在韓米軍駐留の継続を検討する意思があるという感触を得ておられますのは、北朝鮮側の関係者との間で行われたプライベートな会話の内容から、そう思っているわけです。彼らは適当な状況のもと

では、米軍が朝鮮半島にとどまってもいいという言い方をしていたと聞いています。もちろん、南北の平和共存が成り立つとしても、実際の再統一はまだ二、三十年先のことということになります。その間は少なくとも米軍がバランスをはかるために、正直な仲介者の役割を果たすため、国境を警備するために、そこにとどまざるを得ないということです。

香港が中国に返還されて三年も経っています。やはり国際的な国境ということ、警備が必要なのと同様の状況だと思えます。

それから武器の売却はこのことと一切関係ないと思います。アメリカは世界でも名高い武器の輸出国です。朝鮮半島と関係なく多くの輸出先があります。確かに最近沖縄では強力な圧力がありますが、北東アジアにおける米軍の駐留地図を抜本的に変更するほどのことではないと考えます。

そういう意味では沖縄に駐留する米軍が、韓国に移されるという可能性はない。沖縄に駐留している米軍の主目的が朝鮮戦争の再発に備えるためであるにせよ、移される可能性はないと見ています。

滝川勇（時事OB） 南北首脳会談のあと閣僚級会議が月末に開かれ、連絡事務所の設立などいくつかの合意がみられました。が、全体

的に象徴的な性格が強く、将来の関係についての具体的な詳細を詰められなかったと理解しております。軍事、安全保障面での信頼醸成措置とか、経済協力の話も出たようですが、八月十九日から二十一日間にわたって第二回の閣僚級会談が予定されています。ここではもっと詳細な点が決まると考えていらっしゃるのでしょうか。

また八月二十二日から日本が北朝鮮と国交正常化交渉を行うことになっています。韓国の尹徳民（ユン・ドクミン）という学者は、金大中大統領の太陽政策によって日本の北朝鮮に対するバーゲニング・チップが弱められたと指摘しています。日本はこれまで食糧援助をバーゲニング・チップとして用いてきたわけです。韓国が北朝鮮に対して食糧支援をすることによって、日本の北朝鮮に対するポジションが影響を受けるのでしょうか。

カミングス教授 閣僚級会談は象徴的なものにとどまったわけですが、南北首脳会談直後に開催されたということが重要です。オルブライト長官と北朝鮮の外相との会談も同じです。開催されたということが、それだけで重要だという見方ができるかと思えます。

軍事面での信頼醸成措置は難しい問題です。北朝鮮軍の七、八割は平壤とDMZ（非

武装地帯)の中間地帯に配備されています。脅威を削減するために、後退してほしいというのが韓国側の言い分です。韓国軍側もやはり同じ程度の割合がソウルとDMZの中間地帯に配備されているということですので、北朝鮮としても韓国側に同様の撤退を交渉条件として求めてくるものと思われまます。

いずれにしても信頼醸成措置を大幅に進展させるためには、アメリカがなんらかの形で大々的に関与しなければならぬなと思えます。八月十九日以降の今回の閣僚級会談に關しては、歴史家として過去を分析するだけで悪戦苦闘しており、とても将来の予測までは手がまわりません。

しかし、こうした閣僚級会談が継続的に開催されることが、とても重要だと思っております。将来ということ、一つ注目したいと思っておりますのは、北朝鮮がアメリカに約束したハイレベルの代表団派遣の件です。クリントン大統領もこの受け入れを約束しています。北朝鮮側が適性な条件を満たしていませんので、延期されています。しかし制裁措置が八月中旬以降、部分的に解除されるということで、それによって北朝鮮がこのハイレベル代表団のワシントン派遣に踏み切るかどうか。これが注目点だと思っております。

それから、日本と北朝鮮の国交正常化です

が、私はあえて日本の外交政策については、言及しませんでした。コメントする立場でないし、専門家でもないと思っております。が、確かに金大中大統領の太陽政策は、日本の北朝鮮に対するポジションを弱めたという面があると思えます。日本が北朝鮮に対して、ひとつの譲歩を交換条件として引き出して、日本側も譲歩するというような展開をしようというのであれば、太陽政策によって弱まった部分が出ると思えます。なぜなら金大中大統領の太陽政策というのは、まさに交換条件でかちとることができるところをあきらめ、些細な問題は棚上げしても、大きな目的のために推進したいというのが本旨だからです。

日本は北朝鮮に対して拉致疑惑を持っているかも知れませんが、韓国では何百人という単位で北朝鮮に拉致されているのではないかと見る人たちもいます。しかし、それをいちいち言うのではなく、今北朝鮮が日本のみならず、世界全体に対して刻々正常化の動きを示していることを重視していこう、というスタンスを金大中大統領はとったのです。

韓国の学者のおっしゃったことは、ある程度当たっていると思えます。つまり、日本の現在の北朝鮮に対する交渉のポジションは、太陽政策によって弱まりましたが、金大中大統領はカタツムリのような速度でしか進まな

い、小幅な交換条件ベースのやり方をあきらめて、大義のために寛容な政策に踏み切ったとみております。

大谷健(朝日OB) 北朝鮮は崩壊しなかったし、これからも崩壊しないだろうと、はっきりおっしゃっていました。ちよつと問題があると思えます。北朝鮮の人民は北朝鮮の現在の体制が崩壊しないのを喜んでるのだから。崩壊しないほうが北朝鮮の人民は幸せなのだろう。つまり学者とか政治家とかの論をお話しなさっていますが、北朝鮮の人民はどうなのかということに一言の言及もなかった。それが非常に不満です。

東ドイツや東欧諸国では人民が国境を越えてまでして平和と民主主義を求めた。こうした動きを支援することを韓国人も、日本人も、アメリカ人も考えなくちゃいけないのではないのでしょうか。ただ強いことを言っていたのが柔らくなつたから、北朝鮮は良いんじゃないかと、ほめそやすようなことを言っておられるのは大変不満に思います。

カミングス教授 用意した講演の原稿でも、今まで書いた記事の中でも、長い間北朝鮮の人々を襲ってきた惨事について言及していませんが、時間の関係で触れませんでした。

ここ数年來の動きは危機であり、外交的に言えばひとつの機会を提示していたのです。なぜ二〇〇〇年になって北朝鮮がこのように外部との接触を求める外交政策に切り換えてきたか。九六、九七、九八年、北朝鮮の人民は広範囲な飢きんによって苦しんでいて、とてもこのような政策をとれなかったという部分もあるわけです。

しかし、北朝鮮の人民を襲っている大惨事というのは、世界各地でみられる大惨事の中でみて解決が可能と思われるものに含めて良いと思います。たとえばアフリカの惨事の中には、まったく收拾がつかないものもあります。北朝鮮は比較的近代化が行われている工業国家ということで、北朝鮮国内の政策が十分に變更されれば、こういった惨事が解決され得ると思います。

私自身は北朝鮮の人民がその政権をどう受け止めているかは分かりません。しかし、この二、三十年間、朝鮮半島問題を手がけてきた結果として、北朝鮮で人民が反乱を起こして体制を崩壊させるというようなことを期待するのはやめたのです。東欧の場合と北朝鮮は状況が異なっているわけです。北朝鮮の方が民族的な正当性という点では、東欧よりも多く持ち合わせているということです。もちろん、北朝鮮は民主主義国家ではありません

ので、人民が政権について何を考えているのかは分かりません。

北朝鮮がより柔軟な政策に切り換えたことは、歓迎していることだと思っています。これは金大中大統領の寛容な政策に呼応していることになるわけです。世の中には火曜日とか水曜日の段階では、相手方を散々非難し、木曜日、金曜日になってその相手方にくらべていい気分にならない事態に陥りかねないようなケースもあります。北朝鮮の非人道的な政策については、賛成できない部分がたくさんあります。が、五十年間、北朝鮮の体制が崩壊していない事実を受け止めるべきではないでしょうか。こういう政権が相手だったら良かったなと望んでいるだけでは、何も変わらないので、とりあえずそこにある政権を相手に対応を考えていかなければならないという状態が、北朝鮮には当てはまるのではないのでしょうか。

河村欣二（朝日OB）クリントン大統領がホワイトハウスを去ったのちの話ですが、アメリカと北朝鮮の国交正常化の可能性についてはどう見ていらっしゃいますか。

カミングス教授 もちろん米朝の国交正常化がなれば非常に良いことだと思います。それ

はクリントン大統領が辞める前に実現する可能性もあると思っています。北朝鮮側からすれば歴代のアメリカの大統領に比べると、クリントン大統領はずっと好ましいと思っています。わけです。ゴア氏、ブッシュ氏のいずれにせよ、次期政権がどういう政策を展開するかは今のところだれも分からないわけです。

クリントン大統領がどういう実績を残せるかということが今大変な関心事です。多大な努力を注いだにもかかわらず、中東和平は解決に至っていない。しかし朝鮮半島の南北の問題では、朝鮮戦争を終わらせ、対立を緩和し、向こう二、三十年先の平和共存の土台を作ることが十分に可能です。クリントン大統領がどういう成果、実績を遺産として残せるかということに関心があるのなら、中東和平より、むしろこの朝鮮半島の問題を手がけるべきだと思います。

（通訳・澄田美都子 文責・長谷川）

ブルース・カミングス（Bruce Cummings）シカゴ大学教授は、朝鮮戦争に関する研究で高い評価を受けている歴史家で、米国の東アジア政策に関する論考も数多く発表している。代表的な著書に『朝鮮戦争の起源』（全二巻 シアレヒム社）、『朝鮮戦争…内戦と干渉』（共著 岩波書店）など。

■記者会見 二〇〇〇年八月二十一日(月)

夢と希望を実現するために

朴智元

韓国文化観光長官

金大中大統領の側近として、北の宋浩敬氏と歴史的な南北首脳会談の実現へ向けての合意書づくりに携わった。六月の首脳会談に立ち合い、八月五日には韓国の新聞、放送各社の社長団とともに平壤を再訪した。

日韓両国は、すでに「二十一世紀の新しいパートナーシップ」共同宣言において、過去を直視し未来志向的な関係に発展させていく、ということを確認したところであります。森総理も最近、訪韓の成果を説明する際に「二十一世紀における日韓パートナーシップ構築の着実な進展を確認した席であった」と述べていらっしゃいます。

わたしたちは現在、新しい千年紀を迎える転換期にあります。社会のパラダイム自体が変化しつつある変革期です。従来の伝統や価値観、システムが崩壊し、新しい環境はわたしたちに変化を要求しております。これは各自にとって試練であり、同時にチャンスを与

えてくれています。

韓国も著しい変化を経験しつつあります。経済的には、知識産業への移行、政治的には南北の和解、社会・文化的には自由と開放という激変のウズのまった中におかれております。

特に南北関係におきましては、かつては想像もできなかったような和解と協力が、政府レベルで具体的に展開されつつあります。六月の南北首脳会談の成果によりまして、韓国のマスコミ各社の社長団の北朝鮮訪問も行われました。

また離散家族の再会、京義鉄道の連結問題なども解決しつつあります。

経済的な面では、インターネットなどの先端技術の普及で、多くの人材と資本がこれまでとは異なる領域へと移動しつつあります。なかでも文化産業は最も代表的な分野であります。高付加価値、しかも環境にやさしいということ、二十一世紀における寵児として脚光を浴びております。

映画やアニメーション、ゲーム、音楽などは、今や単純に楽しむレベルを超え、ここに韓国経済の行方がかかっている、といっても過言でない重要分野となっております。

半島全体を視野に交流と協力を

わたしが今回日本を訪問した最も重要な目的は、韓国の文化産業の発展ぶりを日本の皆さまにお知らせし、両国間の協力のあり方を真摯に模索するためです。いわゆる無限競争時代におきましては、長官も積極的なセールスマンにならなければなりません。それが平素からのわたしの信条です。また金大中大統領ご夫妻も同じ考えを持っておられます。文化産業面での両国の協力関係は、優秀な人材を誇る韓国と日本に、新しい成長の突破口として限らない可能性をもたらしつつあります。

緊密に協力していくことによって、経済面

でのパートナーシップがより充実した形で実現するものと信じます。両国間の協力は、人口規模二億という市場の創出ということだけでなく、アジア・太平洋地域における協力体制を構築するための礎となる、とわたしは確信しています。それはまた双方が新しい世界経済秩序の形成において、リード役としての位置を得ることだと思えます。

韓国だけとの文化協力ではなく、朝鮮半島全体を視野に入れた交流・協力の時代として、日本側からの真摯な接近を期待しています。今日のこの時間が、二十一世紀の経済の寵児である文化産業についての両国間協力の意味を再確認し、忘たんのない話し合いの場となりますことを願ってやみません。

だからと言ってひとつのテーマにこだわりはしません。二十一世紀がわたしたちに投げかけている課題について、両国がいかなる形で協力して解決していくか。よりマクロ的な視点からの幅広い話し合いの場となることを希望します。

両国の協力にとって貴重な礎となる「第二回日韓文化産業投資説明会」に対する、記者の皆さま方のご協力をお願いし、これから皆さまの質問を受けさせていただきます。わたしが理解できる範囲内の質問をしてください。記者の方を、わたしは尊敬し、愛してお

ますので、よろしくお願いいたします。

質疑応答

小池洋次企画委員（日経） 司会者の特権で最初の質問をさせていただきます。長官は明日からの投資説明会について話されました。当面具体的に韓日の産業協力のどの分野を特に念頭においていらっしゃるのでしょうか。あるいは今回の投資説明会でどういう成果を期待されているのでしょうか。

朴長官 二十一世紀は情報、知識、文化が中心となる社会です。とりわけ文化を除いては最も重要なものが欠けているといっても過言ではないくらいです。明日開かれる第二回文化・産業投資説明会は、昨年も開かれた行事です。九八年の金大中大統領の決断により、日本の大衆文化が韓国で開放されました。これは皆さまもご存知でしょうが、昨年わたしが文化観光長官に就任してから、第二回、第三回の開放を行いました。果敢な開放、画期的な開放であるという評価も得ましたけれども、一方ではそうではなく不満を持っている方もいらっしゃるかと思われま

す。しかしながら、九八年の日韓首脳会談の成果と、韓国の日本大衆文化の受け入れにより

まして、両国の国民レベルでの共感を得られており、またそういう認識も形成されつつあると、わたしはみております。

明日の投資説明会は、このように形成されつつある日韓両国民の共感に基づき、具体的にいかなる方向に投資し、いかなる方向に発展させていくべきかについて、真摯な話し合いの場となることを期待されています。

山岡邦彦（読売） 日本にとっては北朝鮮のミサイル問題が大きな懸案です。先に金正日総書記がロシアのプーチン大統領と会った際に、外国が援助してくれるなら宇宙ロケットの開発を断念してもいいと発言した、と伝えられた。先日、韓国のマスコミ各社の社長が北へ行った時に、金正日総書記がそれについて言及したという報道があります。

実際どういうことを言ったのか、あらためて長官から説明していただきたい。また、その時の雰囲気として、あれは「冗談だった」と金正日さんが言ったとも伝えられています。長官自身のあの発言に対する受け止め方が知りたい。

ロケット開発に年間九億ドルが必要

朴長官 非常に過酷な質問であると受け止め

ました(笑い)。共同宣言が六月に行われ、それから五十日を経て、わたしは韓国のマスコミ各社の社長団四十六人を率いて、北朝鮮を訪問しました。八月五日から十二日までの七泊八日の日程で、平壤(ピョンヤン)と日頭山(ペットサン)を訪問しました。わたしも多くは北朝鮮の指導者と会い、話し合うことができました。金正日総書記との面談の約束もとっていました。金正日総書記との面談の約束もとりつけていましたが、韓国のマスコミ各社の社長団が気をくばっておりましたので、北朝鮮側の金容淳(キム・ヨンスン)党書記と合意して、個別的な話し合いを省くことで調整しました。金容淳党書記と話し合うことによつて意見の調整を図るという事で合意をしたのですが、午餐会の時に金正日総書記とわたしは、別途に懸案問題などについていろんな角度から話し合うことができませんでしたし、また解決策を講じることもできませんでした。

南北首脳会談の際にも金大中大統領は、日朝交渉や米朝交渉、そして核問題、ミサイル問題解決などに関して、金正日総書記といろいろと話し合い、部分的に建設的な結論を得ることができました。

マスコミ各社の社長団を率いて、今回北朝鮮を訪問する前にも、北朝鮮の幹部にわたし個人の考えを伝えてありました。

質問の中で出てきたような話は、社長団との午餐会の席で金正日総書記が話したものです。わたしはその話し合いの場を見ていただけで、話し合いの中に参加することはありませんでした。

金正日総書記はプーチン大統領に、ロケット・基当たり、三億ドル、一年に三基分として九億ドルがかかることになるが、アメリカが打ち上げてくれるなら、われわれはロケットの開発をしないだろうと話したそうです。その話に引き続いて彼は「われわれは米が不足しているのに、米を買ってこなければならぬが、科学技術推進のためにも資金が必要だし、開発したロケットを売ればその資金が入ってきて、米も買える」と笑いながら話をしたが、プーチン大統領は手を強く握って何も言わずに笑みを浮かべていた」と言っておりました。

プーチン大統領が沖縄のサミットに参加して帰国した後に送られてきた手紙の中に、クリントン大統領はその話を聞いて興味は示したけれども、直接的な意見表明はなかったと書かれていた、とも彼は話していました。

金正日総書記が「われわれがロケットを開発すれば、アメリカに発射してアメリカと戦争するであろうとアメリカ側では考えているんだけれども、そのような気はない。アメリカ

カが代わりに打ち上げてくれるならロケットを開発する考えはない」というようなことを笑いながら話しているのを、わたしは隣の席で聞いていただけです。

わたしがどういう受け止め方をしたかについて話すのは、大韓民国の長官として適切でないと思います。これまでの話の経緯をお聞きになっての皆さま方の判断にゆだねたいと思います。

重村智計(毎日OB) 長官はちょうど明日(8・22)から始まる日朝正常化交渉と時期を合わせて来日しています。東京でも北朝鮮の方々と会うのではないかと噂があるんですが、どうなのでしょう。

二つ目は韓国における報道の自由が制限されているのではないかとということ。ソウルの新聞、テレビ各社の編集局長、報道局長はほとんど全羅道の人で占められている。これにも朴長官が関与されたんじゃないかという見方がありますが、いかがですか。また最近の反米デモ、在韓米軍撤退要求のデモなどが報道されていないのも、なんらかの関与があるのではないかと。あるいは政府に最も厳しい立場をとっている朝鮮日報に対して、韓国政府はなんらかの行動をとっているのではないかと。こういう関心がアメリカと日本で高い

のですが、率直にお答え願いたい。

それから三つ目。実は今年の春、韓国が朝日、毎日、読売の記事に対して抗議するということがありました。事実誤認の指摘というよりも、まあ批判的な記事が嫌だというような感じだったわけですね。軍事政権が終了して以来、日本のマスコミに対してこういう抗議は行われてこなかった。金大中政権になって初めて行われたのです。二十一世紀の日韓関係を考えた場合、こういうことはなさらない方がいいのではないかと思うのですが。

政府は正当な反論権は行使する

朴長官 まず最初の質問からお答えしたいと思います。わたしは東京にいく前、日朝交渉が東京で開かれることをまったく存じていませんでした。北朝鮮側の関係者と会う計画も、そのようなつもりもまったくございません。これは確言します。

第二の質問なんですけれども、わたしは韓国の過去の権威的で保守的な政権におけるようなパワーマンではない、ということを申し上げたい。

マスコミ各社の編集人事は、各社の権限のもとで行われています。全羅道出身の編集局長が多くいるということでしたが、それは現

状とはそぐわないような指摘です。もちろん、中には全羅道出身の方がいらっしやるかもしれませんが、それに政府が介入したり、干渉したことはまったくございません。

また、アメリカ軍に反対するデモに関連する報道について、わたしはまったく関与しませんでした。金大中大統領は日米韓という三国が徹底的に協力してこそ、北朝鮮との交流・協力が可能である、というような安全保障についての基本認識を持っています。

金大中政権が成立する前の四十年間は、大統領にとって民主主義と人権のための闘いの期間でありました。現政権は合法的で非暴力的なデモに関しては保護するような政策をとっておりません。もちろんそうでなく、法律に合わず、暴力的なデモは保護しないのは世界のどの国をみても同様でしょう。

アメリカ軍に対しては、韓国側は正当な要求をすることができません。ですから、国民全体が一概に反米感情を持つような方向に流れていくことは希望していません。だからといって、これを国家の政策として決めているわけでもありません。

朝鮮日報に関連する質問ですが、わたしたちはまったく朝鮮日報に対して厳格な立場をとっておりません。むしろ親密な関係を維持しているといっても過言ではないくらいで、

他社から非難を受けているくらいです。

今回の北朝鮮訪問の際に、金大中大統領からの最も重要な指示は、北朝鮮側の朝鮮日報に対する取材拒否取り消しを取りつけることでした。北朝鮮を訪問した際、金容淳党書記など党幹部にその不当性を説明し、朝鮮日報の取材ができるように訴えました。が、彼らは受け入れませんでした。

朝鮮日報への取材拒否を取り消す

金正日総書記に会った時にも、そのことを説明しました。わたしたちは四十年間民主主義と人権のために闘争してきており、民主主義を成立させるためには報道機関の言論の自由が認められなければならないと話したら、金総書記がそれを受け入れてくれました。

民主主義やマスコミの自由を保障してこそ、それが北朝鮮の利益につながるというような説明を、わたしがしたわけです。朝鮮日報に対する取材拒否は、北朝鮮側にも不利益になるようなことであると強く要求して、金総書記はそれを受け入れてくれたわけです。

金総書記は、それほど朴長官が強く要求するのであれば、それを受け入れる、というようなことをおっしゃいました。わたしにだけそれを言うのではなくて、金容淳党書記にも

わたしの前で指示してほしい、というお願いをしました。

朝鮮日報に関しては厳格な立場をとっていない、というのがわたしたちの立場です。また日本の新聞に抗議をしたという件については、わたしは詳細を存じておりません。

韓国内では、もうマスコミの自由を要求する国民はいません。すでにマスコミの自由は保障されているからです。マスコミに自由を要求したりするのはなく、マスコミの責任ある態度を、わたしたちも、国民も求めているわけです。

いくら正しいことであっても、政府が介入してマスコミの自由を保つための努力をするのはよくないというような見解を、金大中大統領も持っております。韓国では自由な形で、マスコミの自由を守るための努力が重ねられていきます。ただ国民の政府である金大中政権におきましては、事実ではないことに関しては、反論権をもって正当な形で要求ができるかと考えています。

不当な弾圧はありませんし、報道の自由を保障する民主的な政権であるということを重ねて申しあげておきます。

韓国の記者協会のニューズレターにも、金大中政権では過去のどの政府よりも報道の自由が保障されているとの記事がありました。

これでお答えになったと思うのですが、最後にいまの記者の方に申しあげたいのは「愛しています」ということです（笑）。

菲沢嘉雄（日経OB）第一点は南北和解の動きについてです。とにかく北の体制は依然として独裁主義です。金正日総書記の考えでしか動いていない。南北が交流を深めていくと、それは金正日政権の崩落につながっていくのではないかと。そうなるかとそれに少しでもつながるような動きになれば、北の方は話し合いをやめるということも考えられるのではないのでしょうか。この点をどのようにみておられるのでしょうか。

第二点は文化交流の問題です。日本のNHKは韓国の方の名前をカタカナでしか出さない。なにか韓国の方の裁判に訴えてNHKが負けた。それからそうなっていると、うんですけれども。日本の新聞は漢字にカナをふっけていますが、NHKの影響力は大きいんです。カタカナだけの表記では、わたしたちは韓国の方々の名前をなかなか覚えられない。ぜひ朴長官にこれを改める努力をしていただきたい。NHKにも漢字とその下にカナをつけるようにしてもらおうのが、日韓の文化交流のために良いと思いますので。

現体制を維持しながらの交流・協力

朴長官 まず第二の質問からお答えします。

ある牧師さんが裁判で勝ったかどうかは存じませんが、裁判の結果は尊重されるべきであると受け止めています。しかし、外交関係を樹立している当事国間では、相手の名前、地名というのはその国内で使われているものを、そのまま表記するのが望ましいのではないかと思っております。わたしは「バク・チュオン」と呼ばれることを希望しますし、日本式の名称で呼ばれることを希望いたしません。わたしは観光だけでなく文化的な面も担当する長官ですので、ご提案の事項に関しては是正するために努力するつもりです。

次に最初の質問にお答えします。北朝鮮との首脳会談開催にいたるまでの合意書をつくる当時、これは四月にあったのですが、北朝鮮側は現在の体制を維持しながら韓国と国際的な交流・協力を希望しているというようなことを、そのときわたしはうかがっているわけです。

中国の場合を見てもお分かりいただけると思うのですが、体制を維持しながら改革、開放に成功しています。ベトナムの場合もそうです。

政権が揺るがされるような脅威を感じれば、金正日総書記が途中で放棄するかもしれないということを描べられませんでしたけれども、これはだれも分らないことだと思えます。これに関しては神様のみが存じていらっしゃるのでしょうか。

六月にあった南北首脳会談以降、わたしは各地でスピーチを行いました。その際に強調したことは、首脳会談が成功したからといって、すべてが解決されたわけではないということでした。

ただ首脳会談を通じて、わたしたちは夢と希望を抱くことができたということであります。わたしたちの夢と希望を実現させるためには、南北間の努力や時間、愛、そして我慢強さが必要であると、わたしは強調したわけですが。

南の人が北を見つめる際に南の基準で見るとは、同様に北側でも北の基準で見つめるのではないかと強調しました。民族の愛の目の高さをもって、お互いを見つめ直さなければなりません。わたしたちは現在すべての可能性に関して備えなければなりません。

が、ただ現状は良い方向に向かっており、わたしたちは夢を現実化するために努力をしているということ。南北共同宣言が六月に発表されて五十日を経たから、わたしは北

朝鮮を再訪問しました。そこでも、多くの人々が良い方向に向かっているということを感じていたということも申し上げたいと思います。

水本達也（時事） 一点目は八月二十九日に平壤で開かれる第二回南北閣僚級会談についてです。事前折衝で一定の進展があったと報道されていますが、その見通しについてうかがいたい。

二点目は金正日総書記のイメージについてです。南北首脳会談の前までは恐ろしい独裁者というようなイメージで伝えられてきた。首脳会談以降はすごく良い人なんじゃないか、話せる人なんじゃないかと急転直下で評価がガラリ変わった。朴長官は仕事を通して金総書記のイメージがどう変わっていったのか。指導者としてどう評価しているのか。

西側指導者並みの政治的センス

朴長官 金大中大統領は、韓国の八月十五日の独立記念日の祝辞を通じて、北朝鮮側に国防相会談を提案しました。その席で軍事直通電話の開設が議論されると発言しました。また、うまくいくだろうとも述べられました。これは額面どおり、その通り受け止め

れば良いのではないかと思っています。これについては具体的な話を会談の前にするのは適切ではないでしょう。これに関する内容につきましては、韓国の統一省の長官が会談後に発表すべきものです。

第二の金総書記のイメージについてですが、実はおかしな話ですが、わたしは幼いころから北朝鮮の人々は頭に角が五つも生えている鬼であるというふうに使っていました。実際わたしが北朝鮮に行った時、どうしてこの人は角がないんだろうか、なぜ鬼ではないのだろうかと思ふことさえあったくらいです。

金大中大統領は金総書記との会談以降、金総書記に対して、彼は論理的ではないけれども説明をして、彼が納得できれば決定できる、話し合いの相手となり得る人である、と評価しました。

わたし自身もそのような評価が適切であると考えました。北朝鮮においては、実績のある人、功績のある人を高く評価する傾向があると思います。南北間の首脳会談をひかえての合意書をつくる作業を、わたしは仲介役として四月に行いました。そのときも北朝鮮の多くの人々が尊敬すべき歴史的な人であるというふうな評価をしていました。

金総書記とは、個人的にも話し合いの機会

を得ることができました。金大中大統領が北朝鮮を訪問した際にも、そういう機会がありましたし、韓国マスコミ各社の社長団とともに北朝鮮を訪問した際にも、そうした機会を得ることができました。

個人的に接した金総書記という方は和やかな方で、国家の政策について詳しく把握しており、またやさしく、両側世界の指導者のように国会、選挙、マスコミを通じて鍛えられたかのように、政治的センスにすぐれた人であるという印象を受けました。

金総書記が西側世界のマスコミへの公開に備えて、演出をしているのではないかと、一部で疑問が提起されたこともありましたが、わたし個人が受けた印象は決してそうではありません。

宮住富士夫（愛媛） 昨年の今ごろだったと思いますが、黄海で北朝鮮の船と韓国船が銃撃戦を行いました。一年経った今は相互に訪問するようになりました。北朝鮮の基本政策が変わったのか。それとも変わっていないのか。変わったのであれば、北の改革開放路線が今後も続くのか、あと戻りしないのか。一時的な軍事面での敗北のために、アメリカ、日本、韓国の力を取り入れて、より強い朝鮮民主主義人民共和国をつくって、南と対峙し

ようとしているのではないか。その点をおたずねしたい。

それと北朝鮮はこれまでにいろいろな事件を起こしましたが、それに対する謝罪とか遺憾の意を表わす言葉があったのか、これについてもうかがいたい。

「遺憾表明」の要求はひかえた

林長官 六月の南北共同宣言以降、多くの変化がありました。昨年のようなことは、現在においてはなにとらえていいと思います。

毎年六月は、北朝鮮側は外貨を獲得するためにカニとりの漁船を、韓国の延坪島（ヨンピヨンド）付近まで出していました。その際に軍艦がともに南の方まで来て衝突があったわけです。六月の宣言以降は、カニとりの漁船さえも北朝鮮の軍艦が道をふさいで行けないように防止策をとっています。

軍事的な敗北のため、日本とアメリカの協力を得て、つかの間の解決策を図っているのではないかという指摘でしたが、わたしは軍事専門家ではありませんし、北朝鮮の専門家でもないので正確にお答えすることはできません。しかし、わたしが実際に北朝鮮の人々と接触した限り、また二回にわたる北朝鮮訪問の結果からしても、彼らは軍事的な理由よ

りも経済的な理由から韓国や他の国との交流、協力の場に向向いてきているのではないかと印象を受けました。重ねて申しあげますが、金大中大統領の太陽政策は日・米・韓の三国の徹底した協力のもとで強固な安保体制を築いたうえで、北朝鮮側との協力を模索するものであります。

もちろん軍事的な緊張緩和と並行して経済的な協力がなされるなら——中国と台湾は緊張関係を維持しながらも経済交流や人材交流を行い平和を維持していますが——戦争の脅威から脱することができないのではないかと、と彼らはとらえています。韓国側としては朝鮮半島における戦争を抑止し、交流と協力を深めていくために、戦犯のことに関する遺憾表明の話などはひかえております。

阪堂博之（共同） 共同宣言にはスポーツ面での南北交流もうたわれていたと記憶しています。南北の国際スポーツ大会での統一チームの問題ですとか、いろんなことがあると思います。

九月十五日に開幕するシドニーオリンピック。南北が同時入場するという話が、IOCを通じて南北でキャッチボールをされている状況だと認識しています。現在どのようなようになっているのでしょうか。どの辺まで話が進ん

でいて、どの程度、実現の可能性があるのかをうかがいたい。

朴長官 わたしは本日一時間二十分にわたって、七人の記者の方から十一問の質問を受けました。その中でも最初の方の質問と最後の方の質問が、最も尊敬できる記者の質問ではないかと思えます。

IOCのサマランチ会長やFIFAのブラッター会長からいくつかの提案を受けました。オリンピックにおける同時入場問題、そしてサッカーのワールドカップの分散開催問題に関して、提案がありました。

今回平壤を訪問した際に、北朝鮮の張雄(チャン・ウン)IOC委員と個人的に話し合う機会がありました。彼はサマランチIOC会長からの提案を説明してくれました。オリンピック旗を手にした人が先に行って、南北のそれぞれの旗を持った人がその次に行って、その次に南北の選手が同時に入場するというような提案でした。これについて張雄委員は「これは六月にあった南北共同宣言の精神に反するものである」と受け止めていました。南北が分断している事実を全世界に知らせることになりませんので、これは検討の対象にならないとして除外しておりました。

もちろんサマランチ会長側からは、もうひ

とつの提案がありました。これは南北の選手が同じ服装で入場するのはいかがだろうか、というものです。これは南北の選手の数の格差を隠すための提案です。

朝鮮半島旗での五輪入場を提案

わたしは張雄委員の意見に同感でした。それで白い生地ブルーで朝鮮半島を描いた旗を持って同時に入場した経験があることを伝え、その旗を持って入場したらいかがでしょうか、と提案しました。

それに対して張雄委員からは「いいアイデアである。初めて提案されたことだから、もう少し検討しなければいけない。前向きに検討する」という答えをいただきました。

大韓体育会の会長である金雲龍(キム・ヨンウン)IOC理事とも話し合い、「朝鮮半島旗を持って同時に入場すればいかがでしょうか」という希望を正式に表明しました。

その他にも大阪で開かれる卓球大会の単一チームの構成、ワールドカップの分散開催問題などいろいろとあるのですが、張雄委員はとりあえずシドニーオリンピックが急務なので、オリンピックに関する課題を解決してから、取り組もうというように話をされました。

した。

これでわたしの答えは終わらせていただきます。最後に一つだけ申しあげたいことがあります。

わたしたちは北朝鮮を褒めたたえることも、批判することもしません。ただただ我慢強く努力をして、時間をかけて、愛でもって交流、協力をしていくために、最善を尽くしていくつもりです。そして、このような努力から実り多い成果が得られることを確信しております。

朝鮮半島の平和がアジアの平和、世界の平和に寄与するという考えに立って、日本側の多くの方々のご協力と参加をお願いし、最後の言葉とさせていただきます。ありがとうございます。(通訳・徐明辰 文責・岩崎)

朴智元 (Park Jiwon) 一九四二年生まれ。

六九年建国大学経営学部卒。韓国人権問題研究所理事長などを経て、九二年国会議員に。金大中政権発足後、青瓦台公報首席秘書官などを務め、九九年五月、文化観光長官に。六月の南北首脳会談開催の事前交渉に当たった。九月二十日、銀行融資介入疑惑で辞任。